

【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2023年8月 相談集計報告

I. 「なんでも労働相談ダイヤル」(☎ 0120-154-052) 全体の特徴

- 相談件数は1,124件（前年同月比同数）となった。年代別では40代と50代で半数を超えた。
 ■業種別では、「サービス業」からの相談が最も多く165件（前年同月比4.9ポイント増）、続いて「医療、福祉」業からの相談が139件（同6.7ポイント減）、「製造業」は137件（同3.2ポイント増）となった。
 ■相談内容別・大項目では「差別等」、「労働契約関係」、「賃金関係」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「雇用契約・就業規則」、「解雇・退職強要・契約打ち」となった。

		2023年			2022年		
集計対象期間		8月1日～8月31日			8月1日～8月31日		
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,124			1,124		
報告（地方・本部）数		48			48		
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別 (未報告除く)	男性	560	49.8%	男性	545	48.5%	
	女性	562	50.0%	女性	576	51.3%	
	その他	2	0.2%	その他	3	0.3%	
年代 (不明除く)	10代	15	2.1%	10代	5	0.9%	
	20代	88	12.4%	20代	60	11.1%	
	30代	119	16.8%	30代	101	18.7%	
	40代	185	26.1%	40代	144	26.7%	
	50代	186	26.2%	50代	134	24.9%	
	60代	95	13.4%	60代	84	15.6%	
	70代	22	3.1%	70代	11	2.0%	
雇用形態 (未報告除く)	正社員	601	53.5%	正社員	533	47.4%	
	パートタイマー	177	15.8%	パートタイマー	194	17.3%	
	アルバイト	78	6.9%	アルバイト	74	6.6%	
	契約社員	70	6.2%	契約社員	65	5.8%	
	臨時・非常勤職員	3	0.3%	臨時・非常勤職員	10	0.9%	
	嘱託社員（再雇用含）	15	1.3%	嘱託社員（再雇用含）	13	1.2%	
	派遣社員	67	6.0%	派遣社員	80	7.1%	
	その他	113	10.1%	その他	155	13.8%	
業種(上位) (不明除く)	1位	サービス業（他に分類されないもの）	165	20.0%	医療、福祉	168	23.5%
	2位	医療、福祉	139	16.8%	サービス業（他に分類されないもの）	108	15.1%
	3位	製造業	137	16.6%	製造業	96	13.4%
	4位	卸売・小売業	82	9.9%	運輸業	82	11.5%
	5位	運輸業	81	9.8%	卸売・小売業	64	8.9%
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	差別等	200	19.8%	差別等	164	16.9%
	2位	労働契約関係	147	14.6%	賃金関係	134	13.8%
	3位	賃金関係	147	14.6%	雇用関係	133	13.7%
	4位	雇用関係	128	12.7%	労働契約関係	125	12.9%
	5位	退職関係	112	11.1%	退職関係	118	12.1%
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	184	16.4%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	149	13.3%
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	109	9.7%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	103	9.2%
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	104	9.3%	【退職関係】退職手続	101	9.0%
	4位	【退職関係】退職手続	97	8.6%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	93	8.3%
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	62	5.5%	【労働時間関係】年次有給休暇	65	5.8%
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	2	0.2%	新聞・雑誌	8	1.1%	
	ラジオ・テレビ	6	0.7%	ラジオ・テレビ	3	0.4%	
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	17	2.0%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	15	2.0%	
	ホームページ	690	80.1%	ホームページ	584	79.1%	
	SNS (Facebook・Twitter)	3	0.4%	SNS (Facebook・Twitter)	4	0.5%	
	紹介	56	6.5%	紹介	65	8.8%	
	その他	88	10.2%	その他	59	8.0%	

II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

■相談件数は137件(前年同月比2件増)となった。年代別では40代が最も多く、続いて、30代、同率で20代・50代となった。

■業種別では、同率で「医療、福祉」「サービス業」からの相談が最も多く(前年同月比 医療、福祉:0.3ポイント減/サービス業:6.6ポイント増)、続いて、「製造業」(前年同月比同ポイント)となった。

■相談内容別・大項目では「差別等」、「労働時間関係」、「労働契約関係」の順となり、小項目では「パワハラ・嫌がらせ」、「年次有給休暇」、「雇用契約・就業規則」の順となった。

		2023年				2022年				
集計対象期間		8月1日～8月31日				8月1日～8月31日				
受付件数		137				135				
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別	男性	55	40.2%	男性	48	35.6%	男性	48	35.6%	
	女性	78	56.9%	女性	85	63.0%	女性	85	63.0%	
	その他	4	2.9%	その他	2	1.5%	その他	2	1.5%	
年代	10代	4	2.9%	10代	2	1.5%	10代	2	1.5%	
	20代	28	20.4%	20代	34	25.2%	20代	34	25.2%	
	30代	32	23.4%	30代	27	20.0%	30代	27	20.0%	
	40代	39	28.5%	40代	36	26.7%	40代	36	26.7%	
	50代	28	20.4%	50代	31	23.0%	50代	31	23.0%	
	60代	5	3.7%	60代	5	3.7%	60代	5	3.7%	
	70代	1	0.7%	70代	0	0.0%	70代	0	0.0%	
雇用形態	正社員	79	57.7%	正社員	73	54.1%	正社員	73	54.1%	
	パートタイマー	10	7.3%	パートタイマー	23	17.0%	パートタイマー	23	17.0%	
	アルバイト	16	11.7%	アルバイト	6	4.4%	アルバイト	6	4.4%	
	契約社員	9	6.6%	契約社員	15	11.1%	契約社員	15	11.1%	
	臨時・非常勤職員	1	0.7%	臨時・非常勤職員	2	1.5%	臨時・非常勤職員	2	1.5%	
	嘱託社員(再雇用含)	2	1.5%	嘱託社員(再雇用含)	0	0.0%	嘱託社員(再雇用含)	0	0.0%	
	派遣社員	11	8.0%	派遣社員	14	10.4%	派遣社員	14	10.4%	
	その他	9	6.6%	その他	2	1.5%	その他	2	1.5%	
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	24	19.4%	医療、福祉	23	19.7%	医療、福祉	23	19.7%
		サービス業(他に分類されないもの)	24	19.4%	製造業	17	14.5%	製造業	17	14.5%
	3位	製造業	18	14.5%	サービス業(他に分類されないもの)	15	12.8%	サービス業(他に分類されないもの)	15	12.8%
	4位	卸売・小売業	15	12.1%	卸売・小売業	12	10.3%	卸売・小売業	12	10.3%
	5位	運輸業	7	5.6%	飲食店、宿泊業	10	8.5%	飲食店、宿泊業	10	8.5%
	飲食店、宿泊業	7	5.6%							
	教育、学習支援業	7	5.6%							
相談内容 大項目(上位) (未報告除く)	1位	差別等	31	22.6%	差別等	31	23.0%	差別等	31	23.0%
	2位	労働時間関係	27	19.7%	労働時間関係	28	20.7%	労働時間関係	28	20.7%
	3位	労働契約関係	19	13.9%	賃金関係	21	15.6%	賃金関係	21	15.6%
	4位	賃金関係	14	10.2%	労働契約関係	15	11.1%	労働契約関係	15	11.1%
	5位	安全衛生関係	12	8.8%	雇用関係	13	9.6%	雇用関係	13	9.6%
相談内容 小項目(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	29	21.2%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	29	21.5%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	29	21.5%
	2位	【労働時間関係】年次有給休暇	15	10.9%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	12	8.9%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	12	8.9%
	3位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	12	8.8%	【労働時間関係】年次有給休暇	12	8.9%	【労働時間関係】年次有給休暇	12	8.9%
	4位	【賃金関係】その他	7	5.1%	【労働時間関係】休日・休憩	9	6.7%	【労働時間関係】休日・休憩	9	6.7%
	5位	【労働契約関係】配置転換・出向・転籍	6	4.4%	【賃金関係】その他	8	5.9%	【賃金関係】その他	8	5.9%
		【労働時間関係】休日・休憩	6	4.4%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	8	5.9%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	8	5.9%
		【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	6	4.4%						
	【安全衛生関係】メンタルヘルス	6	4.4%							
都道府県別(2023年8月)	北海道	6	4.4%	滋賀県	1	0.7%	滋賀県	1	0.7%	
	青森県	1	0.7%	京都府	0	0.0%	京都府	0	0.0%	
	岩手県	2	1.5%	大阪府	11	8.0%	大阪府	11	8.0%	
	宮城県	5	3.7%	兵庫県	3	2.2%	兵庫県	3	2.2%	
	秋田県	0	0.0%	奈良県	0	0.0%	奈良県	0	0.0%	
	山形県	0	0.0%	和歌山県	0	0.0%	和歌山県	0	0.0%	
	福島県	2	1.5%	鳥取県	0	0.0%	鳥取県	0	0.0%	
	茨城県	2	1.5%	島根県	0	0.0%	島根県	0	0.0%	
	栃木県	4	2.9%	岡山県	1	0.7%	岡山県	1	0.7%	
	群馬県	2	1.5%	広島県	2	1.5%	広島県	2	1.5%	
	埼玉県	9	6.6%	山口県	2	1.5%	山口県	2	1.5%	
	千葉県	3	2.2%	徳島県	0	0.0%	徳島県	0	0.0%	
	東京都	26	19.0%	香川県	0	0.0%	香川県	0	0.0%	
	神奈川県	8	5.8%	愛媛県	1	0.7%	愛媛県	1	0.7%	
	新潟県	2	1.5%	高知県	0	0.0%	高知県	0	0.0%	
	富山県	0	0.0%	福岡県	8	5.8%	福岡県	8	5.8%	
	石川県	2	1.5%	佐賀県	1	0.7%	佐賀県	1	0.7%	
	福井県	0	0.0%	長崎県	0	0.0%	長崎県	0	0.0%	
	山梨県	2	1.5%	熊本県	1	0.7%	熊本県	1	0.7%	
	長野県	0	0.0%	大分県	2	1.5%	大分県	2	1.5%	
	岐阜県	2	1.5%	宮崎県	1	0.7%	宮崎県	1	0.7%	
	静岡県	13	9.5%	鹿児島県	0	0.0%	鹿児島県	0	0.0%	
	愛知県	8	5.8%	沖縄県	1	0.7%	沖縄県	1	0.7%	
	三重県	2	1.5%	なし	1	0.7%	なし	1	0.7%	